



平成 24 年 6 月 7 日

各 位

会社名 株式会社 小林洋行
代表者名 代表取締役社長 細金成光
(コード番号 8742 東証第一部)
問合せ先 経理部 長渡辺宏
(TEL 03-3664-3511)

(訂正・数値データ訂正あり)
「平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 5 月 11 日付にて発表しました「平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

【訂正箇所】

3. 連結財務諸表

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (13 ページ、14 ページ)

(訂正前)

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
(省略)			
法人税等の還付額	81,165	<u>7,143</u>	
(省略)			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
(省略)			
有形固定資産の売却による収入	2,800	<u>489,068</u>	
(省略)			
その他	△48,553	<u>135,068</u>	

(訂正後)

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
(省略)			
法人税等の還付額	81,165	<u>7,144</u>	
(省略)			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
(省略)			
有形固定資産の売却による収入	2,800	<u>503,127</u>	
(省略)			
その他	△48,553	<u>121,009</u>	

(7) 会計方針の変更 (16 ページ)

(訂正前)

賃貸料収入及び賃貸料原価の計上区分の変更等

不動産の賃貸料収入については、従来、営業外収益（賃貸料収入）、営業外費用（賃貸料原価）として処理しておりましたが、平成 23 年 7 月 1 日付で当社が持株会社体制へ移行したことに伴い、賃貸料収入が主たる営業活動の成果であり、また、同収入の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より営業収益（売上高）、売上原価として区分表示することといたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行なう前と比べて、前連結会計年度における営業収益が 100,702 千円、売上原価が 51,548 千円増加し営業損失が 49,153 千円減少しております。

また、同様の事由により、従来、投資その他の資産「投資不動産」として表示していた 974,266 千円を有形固定資産「建物」に 294,162 千円、「土地」に 680,104 千円含めて表示しております。

(訂正後)

賃貸料収入及び賃貸料原価の計上区分の変更等

不動産の賃貸料収入については、従来、営業外収益（賃貸料収入）、営業外費用（賃貸料原価）として処理しておりましたが、平成 23 年 7 月 1 日付で当社が持株会社体制へ移行したことに伴い、賃貸料収入が主たる営業活動の成果であり、また、同収入の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より営業収益（売上高）、売上原価として区分表示することといたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行なう前と比べて、前連結会計年度における営業収益が 38,201 千円、売上原価が 23,915 千円増加し営業損失が 14,285 千円減少しております。

また、同様の事由により、従来、投資その他の資産「投資不動産」として表示していた 974,266 千円を有形固定資産「建物」に 294,162 千円、「土地」に 680,104 千円含めて表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 (22 ページ)

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

(訂正前)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,673,243	1,074,417	<u>409,400</u>	101,882	<u>3,258,943</u>	53,165	<u>3,312,108</u>	—	<u>3,312,108</u>
— 165			149	42,073	42,388	5,000	47,388	△47,388	—
計	1,673,243	1,074,582	<u>409,549</u>	143,955	<u>3,301,331</u>	58,165	<u>3,359,496</u>	△47,388	<u>3,312,108</u>
セグメント利益又は 損失 (△)	△553,469	△76,249	9,842	60,542	△559,334	△68,467	△627,801	△284,637	△912,438
セグメント資産	<u>9,136,062</u>	<u>543,229</u>	<u>341,463</u>	<u>5,330,551</u>	<u>15,351,307</u>	<u>65,652</u>	<u>15,416,959</u>	△117,097	15,299,861
その他の項目 減価償却費 (減損損失) 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	<u>67,639</u> (135,066)	<u>3,460</u> —	<u>1,824</u> —	<u>31,292</u> —	<u>104,217</u> (135,066)	<u>137</u> —	<u>104,354</u> (135,066)	—	104,354 (135,066)
	47,003	4,812	5,630	535,749	593,195	—	593,195	—	593,195

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△284,637 千円には、セグメント間取引消去 25,510 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△310,147 千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△117,097 千円は、セグメント間債権の相殺消去であります。

(訂正後)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,673,243	1,074,417	<u>409,310</u>	101,882	<u>3,258,853</u>	53,165	<u>3,312,018</u>	—	<u>3,312,018</u>
—	—	165	149	42,073	42,388	5,000	47,388	△47,388	—
計	1,673,243	1,074,582	<u>409,459</u>	143,955	<u>3,301,241</u>	58,165	<u>3,359,406</u>	△47,388	<u>3,312,018</u>
セグメント利益又は 損失(△)	△553,469	△76,249	9,842	60,542	△559,334	△68,467	△627,801	△284,637	△912,438
セグメント資産	<u>9,537,836</u>	<u>600,418</u>	<u>956,426</u>	<u>4,134,873</u>	<u>15,229,554</u>	<u>90,171</u>	<u>15,319,726</u>	<u>△19,864</u>	15,299,861
その他の項目 減価償却費 (減損損失) 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	<u>71,084</u> (135,066)	<u>3,971</u> —	<u>7,195</u> —	<u>16,791</u> —	<u>99,043</u> (135,066)	<u>278</u> —	<u>99,321</u> (135,066)	<u>5,033</u> —	104,354 (135,066)
47,003	4,812	5,630	535,749	593,195	—	—	593,195	—	593,195

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△284,637 千円には、セグメント間取引消去 25,510 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△310,147 千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額△19,864 千円には、セグメント間債権の相殺消去△117,097 千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産 97,232 千円が含まれております。
5. 減価償却費の調整額 5,033 千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。

b. 関連情報

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）(23 ページ)

1. 製品及びサービスごとの情報

(訂正前)

(単位：千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,673,243	1,074,417	<u>409,400</u>	101,882	53,165	<u>3,312,108</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,673,243	1,074,417	<u>409,310</u>	101,882	53,165	<u>3,312,018</u>

以上